

彙報

教育実習訪問指導

既報の通り、新型コロナ・ウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な拡大が顕在化した2020年以降、朝日大学全体の取組と歩調を合わせつつ、教職課程センターも情勢変化への柔軟な対応に努めてきた。感染症対策も「新たな日常」としてすっかり定着した感があり、教職課程における学外での体験や実習においても大きな混乱は見られなくなってきている。

2022年度の教育実習でも、実習期間が変更になった事例はいくつかあったものの、短縮や中止となった事例はなかった。訪問指導は、前年度と同様、主に岐阜県もしくは近隣県の実習校で、当該実習校の許可が得られる限りにおいて実施した。また沖縄県の実習校には同県在住の客員教員が訪問し、その所見を共有して指導に当たった。さらに、特に手厚い配慮や支援が必要と思われる場合や、入学生の募集上重要と認められる場合にも行なった。

法学科学生の教育実習期間

実習地	教科	当初予定	実習期間
岐阜	社会	5月下旬～	変更なし
岐阜	公民	5月中旬～	変更なし
福島	社会	6月上旬～	変更なし
石川	地歴	6月上旬～	変更なし
愛知	社会	5月下旬～	変更なし
大分	公民	5月下旬～	変更なし
熊本	社会	5月下旬～	変更なし
熊本	社会	6月中旬～	変更なし
沖縄	社会	6月下旬～	変更なし
沖縄	社会	9月上旬～	変更なし
沖縄	社会	10月上旬～	変更なし

経営学科学学生の教育実習期間

実習地	教科	当初予定	実習期間
岐阜	商業	6月上旬～	変更なし
岐阜	商業	6月上旬～	変更なし
岐阜	商業	6月上旬～	変更なし
岐阜	商業	6月中旬～	変更なし
山形	商業	5月下旬～	変更なし
岡山	商業	5月下旬～	変更なし

健康スポーツ科学科学生の教育実習期間

実習地	教科	当初予定	実習期間
岐阜	保体	5月上旬～	変更なし
岐阜	保体	5月下旬～	変更なし
岐阜	保体	5月下旬～	変更なし
岐阜	保体	5月下旬～	変更なし
岐阜	保体	6月上旬～	6月中旬～
岐阜	保体	6月中旬～	変更なし
岐阜	保体	6月中旬～	変更なし
岐阜	保体	6月中旬～	変更なし
岐阜	保体	10月下旬～	変更なし
岐阜	保体	10月下旬～	変更なし
岐阜	保体	10月下旬～	変更なし
北海道	保体	5月下旬～	6月上旬～
北海道	保体	6月上旬～	変更なし
青森	保体	10月中旬～	5月下旬～
福島	保体	5月上旬～	変更なし
栃木	保体	6月上旬～	変更なし
富山	保体	9月～	5月下旬～
愛知	保体	5月下旬～	変更なし
愛知	保体	6月上旬～	変更なし
愛知	保体	10月下旬～	5月下旬～
滋賀	保体	5月下旬～	変更なし
京都	保体	5月下旬～	変更なし
大阪	保体	5月下旬～	変更なし
大阪	保体	6月中旬～	変更なし
岡山	保体	5月下旬～	変更なし

福岡	保体	5月上旬～	変更なし
福岡	保体	5月下旬～	変更なし
熊本	保体	5月中旬～	変更なし
熊本	保体	5月下旬～	変更なし
熊本	保体	9月下旬～	変更なし
宮崎	保体	5月下旬～	変更なし
宮崎	保体	5月下旬～	変更なし
鹿児島	保体	5月下旬～	変更なし
沖縄	保体	5月中旬～	変更なし
沖縄	保体	5月中旬～	変更なし
沖縄	保体	5月中旬～	変更なし

介護等体験訪問指導

特別支援学校体験（2日間）と社会福祉施設体験（5日間）とで構成される介護等体験も COVID-19 への対応を前提として運営された。

社会福祉施設体験に関しては、岐阜県社会福祉協議会から4月12日付で中止とする旨の通知が郵送されてきた。そこで前年度に倣って、介護等体験を履修する学生全員に、国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目に係る教材を用いた学修に取り組むよう6月上旬に指示し、10月31日までにレポートを提出させることとした。

特別支援学校体験については、5月23日に岐阜県教育委員会から朝日大学宛の電子メールで実施要領が送付されてきた。これを受け、部活動や課外活動などの予定を考慮に入れて第5希望までの学校と日程を予め考えてくるよう指示し、5月27日の介護等体験第6回の授業において希望調査を実施した。その場で、割り当てられている定員に収まるよう調整し、結果をとりま

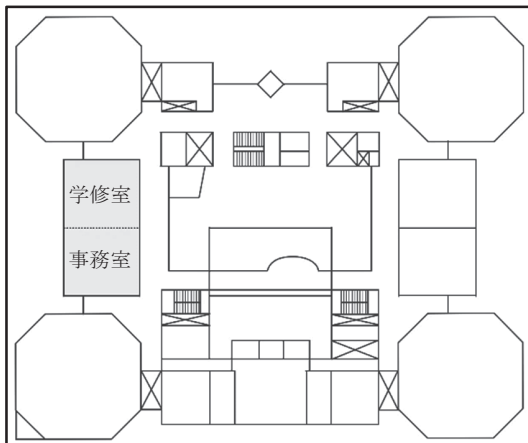
とめて教育委員会に申請した。

実際の体験はオンラインと実地とに分かれた。オンライン体験となったのは岐阜県立長良特別支援学校（10月12・13日）のみだったため、該当する学生1名を教職課程担当教員の研究室に呼び、コンピュータに指定された Cisco Webex Meetings をインストールさせて参加させた。その他の特別支援学校は実地体験となったため、教職課程担当教員が個別に電話をかけ、許可が降りる限りにおいて訪問指導を行なった。

教職課程センターの改修と移転

朝日大学は、2016年11月21日に実施された教職課程認定大学等実地視察において教職課程センターを教職課程履修学生の動線に沿った場所に設置するよう指摘と要請を受けた。それ以来、教職課程センターの改修と移転をどのように進めていくかが懸案となってきた。この問題の解決に向けて関係者の間で具体的な相談が始められたのは2020年11月下旬のことであった。その後、新しい教職課程センターの位置や施設設備などに関する計画の立案に着手、2022年3月中旬に改修工事を開始、9月上旬に一応の移転を完了した。

従来の5号館3階の奥まった場所から同館1階の通路に面した開放的な場所へと移ったことで、学生にとっての利便性は格段に高まったといえる。また、新しい教職課程センターは、専任教員が常駐する事務室と、学生が学修や模擬授業の練習に取り組むことのできる学修室とによって構成されている。後者では、参考図書が収められた書架、学修用の机や椅子、ホワイト・ボー



新教職課程センターの位置（5号館1階）

ドやパーティションなどが自由に利用可能である。さらに、インターネットに接続された電子黒板（1台）や書画カメラ（1台）、タブレット端末（10台）、プロジェクタ（1台）、ウェブ・カメラ（2台）なども備えつけられている。今後、新しく設置されたウェブ・カメラを模擬授業後の省察や指導、教員採用試験に向けた面接対策指導などにおいて有効に活用していくために、撮影した動画を記録するための業務用のハードディスクを購入する必要がある。

学修室の学生への開放は10月から始まり、教職課程科目の授業や、後述する教職指導および教員採用試験対策指導も実施されるようになった。利用者数や利用時刻の記録も蓄積されており、将来的に教職課程センターのより効率的・効果的な運用に資するよう、関係者間で情報の共有と分析を行なっていく予定である。

教職指導体制の強化

これまで開発の進捗状況について継続的に報告してきた朝日大学全学教職課程電子

履修カルテ（以下、電子履修カルテ）および管理パネルが、2022年度から本格的に実用化される運びとなった。前者は2年次を迎えた教職課程履修学生を中心として、後者は教職課程を履修している全ての学生を対象として運用が開始された。

本稿を執筆している2022年12月10日現在、教職課程に関わる教職員が管理パネルに入力した学生の日々の動向に関する所見や、教育実習や介護等体験の訪問指導の内容などを、定例で開催されている教職課程センターの運営にかかる会議の場で重要度に応じて共有し、教職員の連携と教職指導の質の向上に生かしている。また、教職員が個々の学生への対応に当たる際にも、それまでの所見や指導の経緯、履修状況などを管理パネル上で確認することで丁寧で緻密な教職指導を実現できるように努めている。また、介護等体験では、電子履修カルテ上で学修課題に取り組みせることを通じて指導や評価の効率化も図っている。

今後は、学生が入力した教職課程科目の学修成果、課外活動の記録、各年次を終えての省察や次年次の目標などを踏まえながら、4年間の学びの成果と課題を総合的に評価することのできる教職実践演習の構想と実現に取り組んでいかなければならない。

教職へのキャリア支援の充実

前年度から、教職志望度の高い教職課程履修学生を対象に、教員採用試験を想定した演習問題の配付と取組状況の把握を継続的に行なってきた。当初は配付用のレターケースを教職課程担当教員の研究室前に置いていたが、2022年度後学期、教職

課程センターの移転に伴って学修室内に移設した。

朝日大学教職課程 Moodle の運用も継続している。受験数の推移や動向を教職課程センター教員会議で毎月報告し、各学科においても学生の自主的な学修を奨励できるように情報を共有している。

民間企業が実施する教員採用試験の全国模試も活用し、上述した教職課程 Moodle で一定の成績を上げた者には受験料を一部補助することで受験を奨励している。

また、例年通り、卒業生も含めて、教員採用試験の一次試験を突破した者を対象として面接の練習と講評、小論文の指導などを集中的に行なった。

2022 年度後学期から個人面接の指導も開始した。原則として毎週金曜日の 15 時、16 時、17 時から、それぞれ 50 分ずつ時間帯を設定し、教職課程担当教員が希望者を募って教員採用試験を想定した問答の練習に取り組ませている。

さらに、教職課程履修学生の個々のニーズを把握したうえで希望する勤務地の教員採用試験や私立学校の採用に関する情報を適宜提供したり、岐阜教育事務所学校職員課が主催する講師等採用説明会を学内で開催したりするなど、教職へのキャリア支援の充実に取り組んでいる。

なお、様々な資格試験対策講座を開講している TAC による特別講座も 2023 年度から学内で開講されることとなった。これは就職支援課からの提案と協力によって可能になったことである。現在、教職課程履修学生にとって最も受講しやすいと考えられる月曜日 5 限の時間帯で開講できるよう調整を図っているところである。

教職課程研修会の開催

朝日大学の今後の教員養成教育の質の向上と改善に向けたファカルティ・デベロップメント（以下、FD）の一環として、2022 年 6 月 24 日、教職課程センターが主催する研修会を 5 号館 511 教室で開いた。

岐阜聖徳学園大学教育学部長の秋山晶則氏を講師として招聘し、同学部において独自の教員養成教育計画として実施されてきたクリスタル・プランの概要と成果について解説をいただいた。その後、朝日大学側の参加者と活発な意見交換も行なわれた。

大学の教職課程における学びと学校教育現場での体験を往還する機会を 1 年次から体系的に保障していることや、自らの体験を言語化させることによって教育実践を多義的に解釈したり省察したりする力量の形成を図っていることなど、大いに参考となる内容であった。

後述するように、折しも、2022 年度から岐阜県立池田高等学校および大垣市立東中学校との交流事業が開始され、朝日大学においても学校教育現場における豊富な体験を学生に保障する途が拓かれつつある。今



教職課程研修会の様子

後、教員養成教育の一層の向上と改善を図るために大学近隣の中学校や高等学校とどのような連携体制を築くべきか、考察を深めていく必要がある。

教職課程自己点検評価への取組

周知の通り、2022年4月に教育職員免許法施行規則が一部改正され、教職課程認定大学には自己点検評価の実施とその結果の公表が義務化された。これを見越して、朝日大学では、教職課程センターを中心として同年1月に基礎作業が開始された。

やや具体的には、教職課程センター長を主任とする自己点検評価部会において、2021年5月に文部科学省が公表した「教職課程の自己点検・評価及び全学的に実施する組織に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」)をはじめ、全国私立大学教職課程協会の教職課程質保証評価に関する特別委員会が上述の「ガイドライン」に準拠するかたちでまとめた「教職課程自己点検評価基準」(2020年3月)(以下、「評価基準」)および『「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引 改訂版』(2022年2月)(以下、『作成の手引』)などの関係資料の分析を進めるとともに、学内における自己点検評価の進め方について検討を進めた。そして、今回の自己点検評価の過程そのものを一つの全学的なFDとして位置づけ、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と協働的な取組を促進していくための契機として活用すること、また、「評価基準」および『作成の手引』に依拠して報告書を作成すること、の二つを基本方針に据えた。

その後、2022年4月27日に開催された

教職課程センター教員会議において上述した「ガイドライン」と「評価基準」の対照表の形式に沿って各学科の[現状説明][長所・特色][取組上の課題]などに関する文案を記載した一覧表と、自己点検評価の行程表を提出したうえで、教職課程センターと各学科とが文案の作成と修正に交互に取り組んでいくかたちで作業を進めていくこと、また、近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題について共通理解の形成を図るために全学FD・SD研修会を開催することについて承認を得た。

上述した全学FD・SD研修会は「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」と題して5月27日に開催され、教職課程センターの足立淳准教授より敗戦後の開放制教員養成制度の趣旨と現在の朝日大学の教員養成教育の概要について説明がなされた。また、2013年の教職実践演習の導入、2018年の教職課程コアカリキュラムの設定、この度の教職課程自己点検評価と公表の義務化といった近年の教職課程改革の諸動向などについても解説がなされた。そのうえで2017年度以降、教職課程センターが進めてきた様々な取組について紹介し、



全学FD・SD研修会の様子

教員養成教育の一層の改善に向け、残された課題に関する共通理解の形成を図った。

こうした取組と並行して各学科においては自己点検評価部会によって作成された文案の検討・修正が進められ、その修正案を7月20日の教職課程センター教員会議において突き合わせながらさらに検討した。自己点検評価部会は、こうして合意された文案をもとに学科間の文言の分量や用語の統一を図りつつ報告書の草稿を作成し、10月19日に同会議の場で提案した。

本稿執筆中の2022年12月10日現在、各学科で上述の報告書草稿の検討・修正に取り組んでいるところである。今後は、自己点検評価部会との協議を経て12月21日の教職課程センター教員会議で最終的な承認を受け、大友克之学長の決裁を得て2022年度中に朝日大学のウェブサイトにおいて公表する予定である。

情報機器および情報通信技術の活用法に関する研修会の開催

2022年12月7日、新しい教職課程センターにおいて、情報機器および情報通信技術の活用法に関する研修会として、足立淳准教授によるワークショップ「教職課程の授業における情報通信技術の活用に向けてー同期させた電子黒板とタブレット端末による対話的な学びの促進ー」が開催された。教職課程センターから6名、経営学科から1名、健康スポーツ科学科から1名、合計8名が参加した。

2019年12月に文部科学省が発表したGIGAスクール構想と、その直後に顕在化したCOVID-19の拡大を受けて、学校教育



ワークショップの様子

現場でも情報機器と情報通信技術を活用した授業が急速に日常化した。これから、そうした授業を当たり前のものとして受けてきた学生が入学してくること、また、教職課程を履修する学生も教育実習において所与の条件としてそれらを使いこなすことが求められること、などを考えると、大学の教職課程に携わる教員集団の力量を底上げすることが喫緊の課題となっている。

こうした問題意識に立ち、当日は、教職課程センターに常設されている電子黒板とタブレット端末（8台）をxSync classroomというアプリケーションを用いて同期させたうえで、教師が作成した教材やワークシート、電子教科書上の図表などを生徒たちが使用しているタブレット端末上に一斉に配信したり、生徒たちがタブレット端末において入力したワークシートや編集した発表資料を電子黒板上に集約して対話的な学習活動を展開したりするための方法論について、実際の教材や電子教科書の画面操作を例示しながら解説がなされた。

今後は、各教員が電子黒板とタブレット端末の活用法について順番に発表し、相互に批評する機会を計画的に設けることを通じて、教科教育法をはじめとする教職課程の授業の充実に努めていく予定である。

第6期中学生財務塾の開催

第6期中学生財務塾は、COVID-19への対応策として、前年度と同様に全ての講座を対面ではなくZoomを活用したオンラインかつリアルタイムの形式とし、各回を10時からと19時からの2回開講とすることで欠席者を減らす工夫を図った。初回の説明会には14名と例年より多くの受講者が集まったものの、やがて4名が離脱し、最終的には10名(瑞穂市立穂積中学校4名、同市立穂積北中学校4名、同市立巢南中学校2名)が残った。

画面越しではノートを正確に取れているか確認が難しく、理解できているかどうかは受講者たちの反応から窺うほかなかった。

年明け、全商簿記実務検定試験3級の合格に向けて補講も行ないつつ訓練させたものの、本番の2日前、会場として予定されていた岐阜県立大垣商業高等学校においてCOVID-19の集団感染が発生したため、試験そのものが中止となったとの連絡があった。合格する実力があると思われる受講者がいただけに惜しまれた。その後、3月12日の最終回まで、できるかぎり全員が理解できるように何度も演習を行なった。

当初から講座を担当してきた服部哲明教

第6期(2021年度)中学生財務塾全日程

回	月 日	開始	開講形態
1	5月15日	10:00, 19:00	オンライン
2	5月22日	10:00, 19:00	オンライン
3	5月29日	10:00, 19:00	オンライン
4	6月5日	10:00, 19:00	オンライン
5	6月12日	10:00, 19:00	オンライン

6	6月19日	10:00, 19:00	オンライン
7	6月26日	10:00, 19:00	オンライン
8	7月3日	10:00, 19:00	オンライン
9	7月10日	10:00, 19:00	オンライン
10	7月17日	10:00, 19:00	オンライン
11	7月24日	10:00, 19:00	オンライン
12	7月31日	10:00, 19:00	オンライン
13	8月7日	10:00, 19:00	オンライン
14	8月14日	10:00, 19:00	オンライン
15	8月21日	10:00, 19:00	オンライン
16	8月28日	10:00, 19:00	オンライン
17	9月4日	10:00, 19:00	オンライン
18	9月11日	10:00, 19:00	オンライン
19	9月18日	10:00, 19:00	オンライン
20	9月25日	10:00, 19:00	オンライン
21	10月2日	10:00, 19:00	オンライン
22	10月9日	10:00, 19:00	オンライン
23	10月16日	10:00, 19:00	オンライン
24	10月23日	10:00, 19:00	オンライン
25	10月30日	10:00, 19:00	オンライン
26	11月6日	10:00, 19:00	オンライン
27	11月13日	10:00, 19:00	オンライン
28	12月4日	10:00, 19:00	オンライン
29	12月11日	10:00, 19:00	オンライン
30	12月18日	10:00, 19:00	オンライン
31	12月25日	10:00, 19:00	オンライン
32	1月8日	10:00, 19:00	オンライン
33	1月15日	10:00, 19:00	オンライン
34	1月22日	10:00, 19:00	オンライン
35	1月29日	10:00, 19:00	オンライン
36	2月5日	10:00, 19:00	オンライン
37	2月12日	10:00, 19:00	オンライン
38	2月19日	10:00, 19:00	オンライン
39	2月26日	10:00, 19:00	オンライン
40	3月5日	10:00, 19:00	オンライン
41	3月12日	10:00, 19:00	オンライン

授が退職の運びとなったため、2022年度以降は経営学部経営学科の山田雄治教授に引き継がれることとなった。教職課程センターの管轄からは離れることになるが、この講座で身に付けた知識と技能を、受講者たちが一層高めていくことを期待したい。

高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催

第9回研究会は朝日大学5号館511教室にて対面形式で開催された。

前半は、桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ教育学科教授の佐藤豊氏より、基調講演として、互いの個性を認め合って社会を創っていく力を育む保健体育科の授業をどう実現するか、そのために情報通信技術（以下、ICT）をどう活用するかという観点から様々な課題が提起された。

また、後半では岐阜県立加納高等学校教諭の奥村亮祐氏と岐阜県立岐阜商業高等学校教諭の黒田匠馬氏から、ICTを活用した保健体育科の授業実践報告がなされた。県内外の教職を志望する大学生、高等学校教員、大学教員、教育行政職員、合わせて57名の参加を得て大盛況となった。当日の詳細については末尾に付した研究会通信を参照されたい。

第10回研究会は、2023年2月中旬に体面形式で開催する方向で調整を図っているところである。岐阜県立岐阜商業高等学校教諭の石川勝久氏を講師として招聘し、ICTを活用した商業科の授業において「主体的・対話的で深い学び」をいかに実現していくか、参加者を生徒に見立てた模擬授業を通じて提案していただく予定である。

岐阜県立池田高等学校との教育連携協定の締結と交流事業の開始

2021年11月5日、岐阜県立池田高等学校（以下、池田高校）の西谷徹校長から教職課程センターに対して、「生徒たちが「総合的な探究の時間」のなかで取り組んでいる課題研究に対して大学生の目線から助言や支援をしてほしい」との依頼があった。

上述の「課題研究」とは、岐阜県内の公立高校として初めてユネスコ・スクールへの加盟を果たした同校において、生徒たちが持続可能な開発目標（以下、SDGs）の達成に向けて学習に取り組むものである。

これを受け、教職課程センターは2022年度から池田高校との交流事業を開始することを決定し、同校の生徒に対する適切な支援の在り方を模索するため、2022年3月8日、教職課程履修学生8名、教職課程担当教員6名を派遣して池田高校の課題研究発表会を初めて参観した。

続いて6月1日にも学生8名と教員6名が課題研究の学級発表会に参加し、仮説の立て方や調べ学習の内容、発表の仕方などについて助言を行なった。その際、高校生と学生の双方に対してアンケートを実施したところ、交流事業に対する肯定的な意見が数多く寄せられるとともに、高校生からは「課題への取組の段階から支援をしてほしい」との要望も出された。

上に見た交流を経て、10月5日10時より朝日大学理事長室において池田高校との教育連携協定が正式に締結された。この協定の文言上の重点はSDGsに関する研究における積極的な協力に置かれてはいるものの、高等学校の生徒や教員と貴重な交流

の機会が与えられる点において、教職を目指す学生にとっても大変有意義なものである。

同日の午後、早速、学生8名、教員5名が各学級で行なわれた課題設定の授業に参加し、研究テーマの設定の仕方や先行研究の活用法、資料の収集法などについて助言を行なった。

その後も交流が継続的に進められてきている。11月10日には、法学部3年生9名、経営学部3年生5名、教員3名が公開授業週間に合わせて池田高校を訪問し、授業の設計法や手法、生徒への対応の仕方などについて学んだ。これは、学生にとって、次年度に予定している教育実習に向けて学校教育現場の雰囲気やICTの活用実態を知る良い機会にもなった。

さらに11月16日にも学生13名、教員7名がオンライン交流会に参加した。当日は学内に四つの会場を設け、各会場と池田高校2年生の各学級とをCisco Webex Meetingsで繋ぎ、課題研究の進捗状況について報告を聞いたり質問を受けたりして助言や支援を行なった。

今後は、2023年2月8日に池田高校で行なわれる学年発表会に参加し、これまでの交流事業の成果を確認する予定である。

この交流事業は、高校生にとっては大学生から専門的な助言や支援を受けることで研究を深めるための手がかりを得ることができる時間に、他方、教職を志望する学生にとっては望ましい教員像を描きながら生徒の自発性や自律性を育むための助言や支援の在り方を学ぶことができる機会になっており、双方にとって実り多いものとなっている。

また、こうした交流の重要性は、先述した2022年6月24日開催の教職課程研修会でもその必要性が指摘されていた。岐阜聖徳学園大学教育学部においては、小中高との交流事業が教員養成教育のなかに明確に位置づけられており、1年次から経験を積み重ねることが重視されている。これに対して本大学では、現状、あくまでも有志の教職課程履修学生の課外活動として行なわれており、比較的時間に余裕のある4年生が交流事業の中心的な担い手となっている。将来的には、教職課程のなかに正式に位置づけ、早い段階から参加させていくことが望ましいだろう。

なお、本交流事業の趣旨や経緯については、本号に実践報告を掲載している。詳細については、そちらを参照されたい。

大垣市立東中学校との交流事業の開始

2022年7月27日、大垣市立東中学校長の石橋佳之氏から本大学職員を介して、8月1日から5日にかけて開催する「サマースクール in 東中」に、朝日大学の学生に学習支援員として参加してほしいとの依頼があった。教職課程履修学生のなかから募集



俳句制作に取り組む様子

したところ、4名の参加希望者が出た。だが、COVID-19の影響により中止となった。

その後、9月26日、再び山本氏より電子メールにて10月7日に実施する1年生の校外研修「大垣めぐり」のなかで中学生と大学生との交流を行なえないかとの打診があった。参加者を募り、3名の希望者が出たが、当日、雨天のため中止となった。

さらに、同校の1年生が「ふるさと大垣科」（＝総合的な学習の時間）において取り組んでいる俳句制作においても朝日大学の協力がほしいとの要請があった。これを受けて11月11日、学生5名、教員2名を派遣し、大垣市内を探索しながら風景や文化遺産を題材に俳句を詠むという学習活動を支援した。

以上のように、二度にわたる中止に見舞われはしたものの、2022年度から、東中学校との交流が始まった。教職課程履修学生のなかには中学校の教員を目指す者も多くおり、学校教育現場における体験を積む貴重な機会となりつつある。

先述した池田高校との交流事業と並行して推進される都合上、今後は、学生と教員の負担が過重にならないよう内容を精選しつつ、中学校側にとっても大学側にとっても一層有益な取組となるような展開を図っていきたい。

卒業生ネットワークの構築

前年度に着手した卒業生ネットワークの構築にも力を尽くしてきた。学内に残されていた過去の資料から、岐阜県内外の学校教育の現場で活躍する卒業生の消息を調査し、メールや電話などで連絡を取って名簿

を作成した。この作業の過程で引継資料から漏れていた卒業生を2名、発見することができた。2022年12月10日現在、名簿には50名が記載されており、12月28日にはオンライン・ミーティング・システムによる交流会の開催を予定している。

今後は、教職を志望する学生たちが、現職の教員として活躍する諸先輩の姿を見て触発される場面を創出していくことが大切であろう。また、同窓生が学校教育現場において直面している問題や取り組んでいる課題などを共有しながら、大学側からも適切な支援を行なっていけるような条件や環境を積極的に整備していくことも重要だと考えられる。

朝日大学エクステンション・カレッジの運営

2019年10月に立ち上げた朝日大学エクステンション・カレッジは、既に報告してきたように2020年度からCOVID-19の感染拡大の影響により中止や日程の変更、延期などの対応に迫られてきた。

しかし、2022年度に入ると、公共施設における感染症対策も、概ね、混乱なくなされるようになり、全ての講座を予定通り開講することができるようになった。具体的な開講実績は次頁に掲げた通りである。受講者の合計人数は、前期185名、後期131名であった。

今後は、より幅広い学部学科の教員に積極的な開講を呼びかけることで、質と量の両面から一層の充実を図っていく必要がある。そのためには、報酬の面も含め、講座担当者への待遇の改善にも努める必要があるだろう。

2022年度朝日大学エクステンション・カレッジ開講実績

講座名	講師	前期			後期		
		会場	回数	人数	会場	回数	人数
各界著名人の圧倒的なコミュニケーション技術	藤野	ハートフルスクエア G	3	22	—		
Enjoy TOEIC English!!	野畑	ハートフルスクエア G	5	15	ハートフルスクエア G	5	10
古代日本貨幣史	櫻木	ハートフルスクエア G	3	4	—		
学び直し!!世界の歴史	虫賀	ハートフルスクエア G	4	32	ハートフルスクエア G	3	29
能と狂言を楽しむ	米田	ハートフルスクエア G	3	15	—		
ポジティブ心理学入門	亀田	ハートフルスクエア G	5	22	ハートフルスクエア G	5	20
ラテンアメリカ文化を知ろう	新井	朝日大学	2	10	—		
教育勅語について考える	足立	朝日大学	3	5	ハートフルスクエア G	3	5
ウェブサイトをつくろう	山本	朝日大学	4	11	—		
行政不服審査法の開設	鏡	朝日大学	1	5	—		
SDGs と法とのかかわりを知ろう	二見	朝日大学	1	5	—		
「生きる力」を育むスポーツ指導	高橋	朝日大学	2	1	朝日大学	2	0
古文書講座	山下	朝日大学	6	29	朝日大学	5	32
哲学の世界への誘い	巽	朝日大学	5	9	—		
岐阜県の民俗芸能探訪	虫賀	—			ハートフルスクエア G	1	10
環境法からみた SDGs 概念を知ろう	二見	—			朝日大学	1	4
哲学の世界への誘い～カント「永遠平和のために」と現代世界～	巽	—			朝日大学	5	10
簡単にできる Web サイト作り	山本	—			朝日大学	4	11

教職課程履修学生数と過去5年間の教員免許状の取得状況

最後に2022年度の教職課程履修学生数と過去5年間の教員免許状の取得状況につ

いて報告する。2022年12月10日現在、電子履修カルテの管理パネル上の名簿に掲載されている人数は以下の通りである。なお、教職課程を履修している大学院生はおらず、科目等履修生は1名であった。

2022年度教職課程履修学生数（2022年12月10日現在）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法学科	11	7	9	12	39
経営学科	6	6	5	6	23
健康スポーツ科学科	57	33	25	37	152
総計	74	46	39	55	214

過去5年間の教員免許状の取得状況（2022年12月10日現在）

年度	免許状の種類（教科）										合計 （件）	合計 （人）
	一種免許状						専修免許状					
	中		高				中	高				
	社会	保健 体育	地理 歴史	公民	商業	保健 体育	社会	公民	商業	情報		
2017	10	—	11	12	10	—	0	0	0	0	43	22
2018	5	—	8	4	13	—	0	0	0	0	30	22
2019	0	—	0	0	11	—	0	0	0	0	11	11
2020	1	20	6	6	4	29	0	0	0	0	66	39
2021	7	24	7	9	7	34	0	0	0	0	88	50
合計	23	44	32	31	45	63	0	0	0	0	238	144
開設以 来累計	319	44	307	340	357	63	4	2	4	1	1543	873

研究会通信

第17号
2022年7月

第九回研究会開催のお知らせ

口毎に暑さの増す折柄、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。第九回研究会を二〇二二年八月二二日(月)一三時三〇分より朝日大学五号館五一一教室にて開催することとなりましたので、お知らせいたします。今回の研究会では、高等学校の保健体育科の授業を中心に、ICTを効果的に使用する方法について基調講演と二本の実

践報告をもとに参加者の皆様と一緒に考えたいと思います。前半の基調講演では、桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ教育学科教授の佐藤豊先生をお招きし、一人一台の情報端末を前提とした保健体育科授業におけるICTの活用について解説をいただきます。佐藤先生は、スポーツ庁が二〇二二年三月にウェブサイ

上で公表した「児童生徒の一人一台のICT端末を活用した体育・保健体育授業の事例集」のとりまじめに尽力され、その一環として、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校および教育行政機関を対象とする全国調査にも携わられました。研究会当日は、学校や家庭における情報端末の取扱の実態、授業における使用状況、先進的な活用状

事例、今後の普及に向けた学校教育現場の課題や問題意識など、同調査から得られた佐藤先生の豊富な知見を踏まえて、保健体育科の授業におけるICT活用の現在と未来を展望していただきます。



佐藤豊先生

さらに後半は、岐阜県立加納高等学校の奥村亮祐先生から保健の単元「生活習慣病とその予防」の、また、岐阜県立岐阜商業高等学校の黒田

幅広い皆さまの参加を

お待ちしております

お伝えしました通り、今回の研究会では、保健体育科授業におけるICT活用が議論の中心となります。とはいえ、過去の研究会におきましては、校種や教科

の枠を超えた、学びの本質に迫る議論が常に展開されてきました。高等学校の保健体育科の先生方に限らず、ぜひ、幅広い皆様のご参加を賜

事務局からの連絡

いわゆる「コロナ禍」が日本国内でも顕在化した二〇二〇年以來、感染症対策もすっかり日常生活の一部となつてしまつた感があります。今後の動向につきましても予断を許しません。第九回研究会は、現在の小

また、新しい参加者の皆様を歓迎いたします。同僚やお知り合いでアクティブ・ラーニングに興味をお持ちの方や授業づくりにお悩みの方がいらつしゃれば、ぜひ、ご紹介ください。研究会のご案内をお送りいたします。一人でも多くの参加者の皆様と、朝日大学の会場でお目にかかれまますよう、感染症対策を万全にして、事務局一同、お待ちしております！

また、新しい参加者の皆様を歓迎いたします。同僚やお知り合いでアクティブ・ラーニングに興味をお持ちの方や授業づくりにお悩みの方がいらつしゃれば、ぜひ、ご紹介ください。研究会のご案内をお送りいたします。一人でも多くの参加者の皆様と、朝日大学の会場でお目にかかれまますよう、感染症対策を万全にして、事務局一同、お待ちしております！

発行：アクティブ・ラーニング研究会事務局
事務局：朝日大学5号館虫賀文人研究室内
メール：kyousyoku@alice.asahi-u.ac.jp

建学の精神 国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人的知性に富む人間を育成する



〒501-0223 岐阜県瑞穂市穂積1851
http://www.asahi-u.ac.jp/

研究会通信

第18号
2022年9月

活発な議論が展開された第九回研究会

二〇二二年八月二
二日(月)一三時三〇
分より朝日大学五号
館五一一教室にて開
催された第九回研究
会は、県内外の教職
を志望する大学生、
高等学校教員、大学
教員、教育行政職員、
合わせて五七名の皆
様のご参加を賜り、
大盛況となりました。
前半は、桐蔭横浜
大学スポーツ健康政
策学部スポーツ教育
学科教授の佐藤豊先
生より基調講演をい
ただきました。

用するか追究されて
きました。その豊富
な経験と知見に基づ
いて様々な論点をお
示しいただきました。
とりわけ、運動が
苦手な生徒でも身体
的に不利な生徒でも
主体的・対話的に学
びを深めていける授
業を実現するうえで、
教師が技能や態度に
関する知識(概念・知
具体知・方法知)を提
示し、生徒たちが思
考力・判断力・表現力
を発揮してそれらを
体得する過程、すな
わち「わかる」と「で
きる」が結びつく学
びのツールとしてい
かにICTを活用でき
るかが重要である
ことと提起いただいた
ことは、保健体育科
のみに留まらない授
業づくりの本質に通
じるものでした。



当日の会場の様子

後半は、岐阜県立
加納高等学校の奥村
亮祐先生と岐阜県立
岐阜商業高等学校の
黒田匠馬先生に授業
実践の報告と解説を
いただきました。
奥村先生からは、
保健の単元「生活習
慣病とその予防」に
おける一斉学習→班
学習→班発表の過程
で得られた、情報の
共有化、学習成果の
可視化、評価の効率

化といったICT活
用の成果と、教材準
備や情報端末の操作
方法の指導に要する
時間や施設や設備と
いった環境上の課題
について具体的にご
報告いただきました。
また黒田先生には、
嫌われがちな長距離
走において、エネル
ギー供給や疲労のメ
カニズム、心拍数と
運動強度の関係など
に関する知識を学ん
だうえでグループ走
に取り組ませ、省察
させるという学習の
なかで、ICTを場
面に応じて効果的に
活用することで生徒
たちの苦意識の低
減を試みた実践の成
果と課題についてご
解説いただきました。
全体交流では校種
や立場を超えた建設
的な議論が活発にな
されました。そして、
豊田ひさき座長より、
誰一人置き去りにし
ない、仲間とともに
達成感を味わえる保
健体育科の授業を実
現することの重要性
が語られました。

参加者の皆様の感想と要望

- 今回も数多くの感想をありがとうございました。佐藤先生の基調講演について、ICT活用の本質を分かりやすく説明いただき、教員を指す私にとっても有意義な時間だった。
- できると思われる話を印象深かった。
- どの目的や場面でICTを使うと効果的かが分かり抱えていた不安が和らいだ。
- 高等学校の環境がよく分かり、大学でも積極的に取り組む必要があると感じた。
- 岐阜県に限らず全国の事例を紹介いただき、参考になった。
- 実践報告について、ICT活用に関する報告者の悩みも聞けてとても良かった。
- 保健体育科の本旨から離れずに活用するための具体的な方法について学べた。
- 大学教員として、教育環境が激変していることを実感した。
- 両報告ともICT活用の成果だけでなく、課題や改善点も提示されており、参考にしたいと思った。
- 高等学校時代からICTに慣れ親しんできた学生たちに、どのように効果的な授業を展開するのか、大学教員として勉強を続けていきたい。
- ご要望について、ICTと評価の問題を勉強したい。
- ICTを活用した授業を生徒の立場になつて受けてみたい。
- 道徳教育について取り上げてほしい。
- 学級における環境や運営の仕方について助言してほしい。
- 大学の先生方と交流して専門的な知識を学んでみたい。

事務局からの連絡

次回研究会の日程と内容については鋭意検討中です。決意次第、改めてご連絡させていただきます。

発行：アクティブ・ラーニング研究会事務局
事務局：朝日大学5号館虫賀文人研究室内
メール：kyousyoku@alice.asahi-u.ac.jp

建学の精神 国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人間性豊かな人間を育成する



〒501-0223 岐阜県瑞穂市穂積1851
http://www.asahi-u.ac.jp/